

令和4年度の道当初予算が成立 一般会計の総額3兆2262億円 過去5番目の規模に

コロナ対策の「守りの視点」とコロナ後を見据えた「攻めの視点」を重視

私たち道議会自民党・道民会議議員会は1月31日、道の令和4年度当初予算編成を前に、鈴木直道知事に14項目の重要施策について申し入れを行いました。道は2月18日に申し入れなどを踏まえた当初予算案を発表。同25日に開会した道議会第1回定例会で審議し、3月24日に成立しました。

「守り」の視点	「攻め」の視点
新型コロナ対策 医療提供体制の確保と感染症対策の徹底 ・自宅療養者支援に向けた保健所体制の強化 204億7600万円 ・ワクチンの3回目接種などの円滑な推進 148億1400万円 ・PCR検査体制強化と感染拡大時の検査無料化 163億9600万円 経済や暮らしの支援 ・コロナ後を見据えた商店街や商工会の新事業などへの支援 2億2900万円 ・感染防止対策に協力した事業者への支援 193億6300万円 ・飲食店などの感染防止対策への道の認証 7億9300万円 ・生活困窮者の自立支援 1億1700万円	経済再生と地域産業の活性化 ・中小企業の資金調達の円滑化（低利融資やポストコロナに向けた取り組みへの貸付支援） 3324億600万円 脱炭素社会に向けて（「ゼロカーボン北海道」の実現） ・市町村や企業などが連携した再生可能エネルギーや新エネルギー導入支援 3億5500万円 デジタル化の推進（「北海道Society5.0」などの実現） ・介護職員の労働環境改善に向けたロボットやICT機器の普及・導入支援 13億3000万円 ・データセンターの誘致・集積に向けた調査 3100万円 観光活性化のための需要喚起 ・アドベンチャータラベル・ワールドサミット（2023年開催）に向けた取り組み推進 1億6700万円

北斗市内での活動



道政だより
令和4年新緑号 令和4年5月発行

北海道議会議員

滝口直人

たきぐちなおと

輝き続ける北斗を目指して ～市民の声を大切に～

ごあいさつ

わが国で初の新型コロナウイルス感染者が確認されてから、まもなく2年半を迎えます。この間、道民生活や道内経済は大きな打撃を受け、今なお新たな変異株の拡大などにより大変な状況が続いています。感染拡大の影響を受けられた皆さまには、改めて心よりお見舞い申し上げます。

3月21日をもって、ようやくまん延防止等重点措置が解除されましたが、収束にはまだまだ時間を要する見込みです。皆さまの生活を守り、経済を回復軌道に乗せるため、さらなる対策に全力を尽くす決意です。

道の令和4年度当初予算が、1カ月にわたる道議会第1回定例会での審議を経て3月24日に成立しました。私たち道議会自民党が予算編成前に鈴木直道知事に申し入れた重点項目が反映され、コロナ対策の「守り

の視点」とコロナ後を見据えた「攻めの視点」を重視した内容となりました。

一方で、本道への甚大な被害が想定されている日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震など、困難な課題が山積しています。道民生活と本道経済を守り抜き、北海道の明るい未来を切り拓くため、必要な施策をこれまで以上に迅速に実行してまいります。

引き続き北斗市民の皆さまの声を大切にし、北斗市が抱える課題はもとより、さまざまな道政課題に取り組み、北斗市の成長発展につなげ、「輝き続ける北斗」の実現に総力を挙げてまいります。皆さまの一層のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

北海道議会議員 滝口直人

プロフィール

昭和30年上磯町生まれ。上磯小、上磯中、北海道函館中部高校、小樽商科大学商学部を卒業。上磯町総務課長、北斗市総務課長、同市民部長、同副市長などを歴任し、平成31年北海道議会議員初当選。現在、道議会自民党・道民会議政策審議委員、同環境生活常任委員会理事、同人口減少問題・地方分権改革等調査特別委員会理事、党道連組織委員会副委員長、同総務会常任総務など

北海道議会議員 滝口直人事務所

〒049-0161 北斗市飯生2丁目8-1
アピアビル1階D号室
TEL(0138)86-5518 FAX(0138)86-5519
ホームページ <https://www.takiguchi-naoto.jp/>
E-mail: takiguchijimusyo@hotmail.com

地域の安全安心を守り、北海道の未来を切り拓くために奮闘中!

令和4年第1回定例会の一般質問、予算特別委員会の質問に臨み、防災・減災や介護福祉、さらに北海道の社会経済を豊かなものにするための産業施策など、地域の皆さまが安心して暮らせるよう、北海道の明るい未来を構築するための課題について、鈴木直道知事をはじめ理事者の取り組みを強く促しました。

令和4年第1回定例会

一般質問

日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策について(津波からの避難)

滝口 1月16日未明に発生した南太平洋・トンガ沖の大規模噴火で、北海道には津波注意報が発令されたが、避難指示を出した市町村はなかった。知事は想定できない災害に備え、自治体や住民に避難体制の準備や避難行動を促すことについて、どのように取り組むのか。

知事 まずは住民自らが迅速かつ的確な避難をするとともに、市町村はただちに避難情報を発令することが重要。道では、避難に対する自助の意識の醸成に努めるとともに、市町村職員に対して専門家による研修を開催するなど取り組みを進めてきた。昨年からは道が開設したYouTubeチャンネルで津波避難訓練の実例動画を広く配信するなど防災教育の充実を図っている。引き続き、市町村や関係機関と連携して実践的な防災訓練を実施し、実効ある避難対策の強化に不断に取り組む。

道産ワインについて(ワインの産地づくり)

滝口 道内には現在、53軒のワイナリーがあり、古くから企業化されているワイナリーがある一方で、多くは個人経営の小規模ワイナリーとなっている。両者は目指す方向や醸造にかける思いも異なり、それぞれの特質に合わせた連携が必要。道はワイン産業を支援するプラットフォームをどのように構築し、北海道が世界的に通用するワイン産地として持続的に発展するよう、どのように取り組みを推進していくのか。

知事 道では、北大や道内研究機関などで構成する「北海道ワインプラットフォーム」を4月に立ち上げ、ワンストップ窓口を設けて栽培から醸造までの技術支援を行うほか、参画機関の機能を活用して人材育成や経営、マーケティングなど必要な支援に取り組む。これを核に、北大が開設予定の「北海道ワイン教育研究センター」と連携して、北海道が世界の銘醸地として持続的に発展するよう、ワイン産業の総合的な支援にオール北海道で取り組む。



製造業等に係る企業誘致について

滝口 市町村は道の支援により、地域が集積した産業を活かし、すそ野が広いと言われる製造業等の誘致をこれまで以上に推進していくことが必要。道は製造業のサプライチェーン再編に向けて生産拠点の誘致にどのように取り組み、道外企業の設備投資などの情報に基づく企業訪問等を市町村と連携して実施することにより、本道経済の再生と地域産業の活性化をどのように進めていく考えか。

知事 道として、市町村や地域の関係団体を対象に企業誘致研修会を開催し、誘致事例などの情報共有や個別相談を行っている。今後とも地域と連携を深め、誘致活動を展開するとともに、脱炭素化やデジタル化の観点から見直しをしている産業振興条例に基づく支援制度の活用を促すなど、企業立地を促進し、本道経済の活性化につなげていく。

その他の質問

- 日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策について(国のワーキンググループ)
- 地域包括ケアシステムについて
- 北海道がん対策推進計画について
- 道産ワインについて(ワインと食を組み合わせた地域づくり、ワインツーリズム)
- 北海道いじめの防止等に関する条例について
- 財務会計トータルシステムの見直しについて

予算特別委員会

日本海沿岸漁業の振興対策について(栽培漁業)

滝口 春先の重要な漁業資源であるニシンの資源増大を図るため、道は平成20年から日本海北部で種苗放流などに取り組み、その成果が上がっており、資源回復に向けた地域の期待は大きい。道として漁業環境の厳しい日本海南部海域のニシン資源の回復にどのように取り組むのか。

水産振興課長 道は日本海南部海域のニシンの資源増大を図るため、道総研水産試験場と連携し、市町村や漁業協同組合で構成する協議会の稚魚放流を支援しているほか、種苗の生産作業に協力し、生存率を高める取り組みも進めてきた。その結果、ニシンの生産量は着実に増加しているが、道としては漁業経営の安定につながるまで継続した取り組みが必要と考えており、引き続き稚魚の放流への支援、藻場の計画的整備など日本海南部海域におけるニシンの資源増大に取り組む。

水田活用の直接支払交付金の見直しについて(見直しの影響)

滝口 私の地元では耕畜連携によって水田活用を推進してきたが、今回の見直しで多年生牧草に対する支援が減額されるため、自ら耕作できない高齢者などが水田の貸付先を見つけられず、結果的に耕作放棄地の増加につながる懸念がある。他にも離農者の増加や地域経済への影響も危惧されるが、道はどのように認識しているのか。

農政課長 今回の制度の見直しは、生産者への交付金減少だけにとどまらず、農地価格の下落による担保評価額の低下や農地流動化の停滞、牧草の支援単価の減額による作付け減少など、地域の水田農業や関連産業にさまざまな影響が生じるものと認識している。

滝口(指摘) 農業を基幹産業とする地域では、離農者が増加することになれば地域経済に及ぼす影響も大きく、人口減少がさらに進んだ場合には、地域の営農集落が立ち行かなくなる点を指摘しておく。

森林環境譲与税について

・路網等の整備

滝口 森林環境譲与税も活用し、手入れが行き届かない森林の間伐などが積極的に進められるよう取り組む上でも、基盤となる路網の整備推進が求められる。道は今後の路網等の整備にどのように取り組む考えか。

路網整備担当課長 道として、引き続き予算確保に向けて国に働きかけるほか、比較的傾斜が緩く人工林が密集した地域において路網を重点的に整備するとともに、間伐などの森林整備が進んでいない地域についても、路線ルート選定などの技術的な支援をしながら、地域の実情に応じた路網整備に取り組む。

・間伐材の有効活用について

滝口 手入れの行き届かない森林の整備を進めるには、これまで未利用だった間伐材の安定的な売り先を確保し、エネルギーなどに有効活用していくことが求められる。道はどのように取り組む考えなのか。

林業木材課長 道として、伐採・搬出を一貫して行う効率的な作業システムの全道での普及・定着などを進め、未利用の間伐材を安定的に供給できる体制を整備してまいる。また、地域での利用拡大を図られるよう、利用機運の醸成に努め、普及PRやホームページでの発信に取り組むなど、地域の関係者と連携して間伐材の利用を一層進めていく。



その他の質問

水産林務部所管

- ウクライナ情勢による影響について
- 水産分野におけるゼロカーボンの推進について
- 日本海沿岸漁業の振興対策について(資源管理、日本海漁業の振興に向けた今後の対応)
- 森林吸収源対策推進計画について

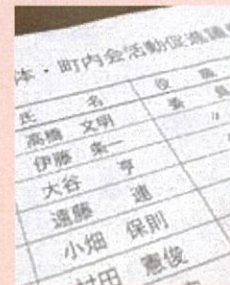
農政部所管

- 稲作農業の振興について
- 担い手育成対策について
- 担い手を支える多様な人材について

議会での活動



縄文遺跡意見交換会



北海道自治体・町内会活動促進議員連盟設立



三重県議会との花き条例についての意見交換会



政策研究会視察(ワイン園場、セメント工場)

